

## 三位一体の改革関係の動向について（平成17年）

### 全国知事会「三位一体の改革に関する対策会議」の開催 [1月11日]

#### 【主な内容】

- ・三位一体の改革の総括と展望に関して協議  
（出席者：全国知事会会長、三位一体改革研究会構成メンバー、財源調整問題研究会座長、国の過剰関与等撤廃研究会座長）

### 政府税制改正（閣議決定） [1月17日]

### 地方六団体代表者会議の開催 [1月18日]

#### 【主な内容】

- ・「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応について協議
- ・地方六団体共同による専門委員会の設置について協議  
（その都度代表者がでて話し合う仕組みを検討）
- ・中央教育審議会委員の選任について協議  
（知事、市長、町村長のそれぞれの代表者を中央教育審議会委員に選任することを文部科学大臣に申し入れることを確認）

### 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合（第1回）の開催（杉財-ケ） [1月18日]

#### 【主な内容】

- ・三位一体の改革に関する政府・与党合意に基づき、第1回会合と位置づけ。以降、定期的に開催
- ・地方財政の見通し、地方財政対策、地方税財政関係法案、地方交付税の算定その他の地方財政に関する重要事項を議題とする
- ・総務大臣が必要な時期に開催するほか、特に必要がある場合は地方六団体から開催を要請することができる
- ・第1回会合のテーマ（地方税財政関係法案等について）

### 地方六団体「中央教育審議会委員の選任について」文部科学大臣に申し入れ [1月18日]

#### 【主な内容】

- ・知事、市長、町村長のそれぞれの代表者を中央教育審議会委員に選任するよう文部科学大臣に文書を提出

**全国知事会「拡大正副会長会議」の開催** [1月20日]

【主な内容】

- ・三位一体改革の総括と今後の対策について意見交換

**地方六団体「国庫補助負担金制度合理化のための調査」の実施** [1月21日]

【主な内容】

- ・国庫補助負担金制度の合理化のため、地方六団体共同で調査を実施。各都道府県知事あての照会文書送付（地方六団体共同調査）

**地方六団体「地方分権推進連盟第1回総会」の開催（全国都市会館）** [1月28日]

【主な内容】

- ・三位一体改革の総括（梶原「自治体・日本会議」議長）
- ・自由民主党顧問代表、公明党顧問代表あいさつ
- ・講演：神野直彦 東京大学大学院経済研究科教授
- ・決議文の採択

**地方六団体「中央教育審議会委員の選任について」会長コメントの発表**

[1月31日]

【主な内容】

- ・文部科学省が発表した第3期中央教育審議会委員に地方自治体の代表者が含まれていないことに対し、文部科学行政における地方軽視の現れである旨のコメントを発表

**全国知事会「梶原拓全国知事会長退任」** [2月2日]

**全国知事会「社会文教常任委員会」の開催** [2月9日]

【主な内容】

- ・国民健康保険制度における都道府県負担の導入について政府説明を受け、意見交換（政府側：厚生労働省水田保険局長他）

**全国知事会「三位一体改革研究会」の開催** [2月17日]

【主な内容】

- ・「（仮称）三位一体改革推進法要綱試案」について神奈川県知事から説明後、意見交換

**全国知事会議の開催** [2月17日]

【主な内容】

- ・会長等の選任について協議  
選挙の結果、麻生渡福岡県知事が新会長に選任

**全国知事会「国民健康保険制度改革における都道府県負担導入に向けた基本的な考え方（浅野試案）について」の意見照会** [2月24日]

【主な内容】

- ・浅野社会文教常任委員会委員長の試案について、全都道府県知事あてに意見照会を実施

**地方六団体代表者会議の開催** [3月4日]

【主な内容】

- ・中央教育審議会委員の選任について協議、共同声明を決定・発表
- ・「国と地方の協議の場」の協議運営（義務教育問題）について協議、内閣官房長官への申し入れを決定、同日申し入れ
- ・地方六団体の今後の活動について協議

**全国知事会長から各都道府県知事あて書簡送付** [3月8日]

【主な内容】

- ・中央教育審議会総会及び同義務教育特別部会への対応、憲法改正問題への取組みについて

**地方六団体「中央教育審議会義務教育特別部会」へ委員を推薦** [3月10日]

【主な内容】

- ・地方六団体で協議の結果、地方六団体の代表を決定、文部科学大臣に推薦
- ・義務教育特別部会の委員として推薦した地方六団体代表者  
石井正弘岡山県知事、増田昌三高松市長、山本文男添田町長

**地方六団体「義務教育特別部会『協議調整の場』」の開催** [3月16日]

【主な内容】

- ・中央教育審議会義務教育特別部会の対応について地方六団体で協議

**中央教育審議会第2回義務教育特別部会の開催** [3月16日]

【主な内容】

- ・議題「子どもの現状、学力、教育内容について」
- ・地方六団体代表者が意見陳述（地方六団体の姿勢・考え、運営に関する要望等）

**中央教育審議会第3回義務教育特別部会の開催** [3月23日]

【主な内容】

- ・議題「あるべき教師像、教員の質の向上について」
- ・費用負担に関連する部会提出資料  
「義務教育に関する意識調査について」（文部科学省提出）  
「教職員人事の将来推計（都道府県別）」（苅谷委員提出資料）

**全国知事会「財源調整問題研究会(第7回)」の開催** [3月29日]

【主な内容】

- ・地方財政計画、地方交付税等について今後検討すべき主要な論点(メモ)等の取りまとめ、報告

**参議院文教科学委員会参考人招致** [3月29日]

【主な内容】

- ・石井岡山県知事が参考人として、全国知事会の立場で義務教育国庫負担金について意見陳述
- ・鳥居泰彦中央教育審議会会長、渡久山長輝同審議会臨時委員も参考人として出席し、意見陳述

**中央教育審議会第4回義務教育特別部会の開催** [3月29日]

【主な内容】

- ・議題「これからの学校像、地域社会の役割について」
- ・費用負担に関連する部会提出資料  
「これからの学校像 - イギリス教育改革からの示唆」  
(小松郁夫国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長提出資料)

**全国知事会「国民健康保険制度における都道府県負担導入に向けた基本的考え方」を取りまとめ、厚生労働大臣に申し入れ、公表** [3月30日]

【主な内容】

- ・「国民健康保険制度における都道府県負担導入に向けた基本的考え方」について、厚生労働大臣に申し入れるとともに、総務大臣、地方六団体会長あて通知
- ・厚生労働大臣に対して、特に次の事項について、医療制度の抜本的な改革や国民健康保険制度改正において反映されるよう申し入れ  
医療保険制度の全国レベルでの一元化に向けた具体的な道筋の提示  
また、制度の抜本改革について、地方意見の尊重、十分議論を尽くすこと  
今回の制度改正に係る都道府県負担に対する確実な財源措置  
都道府県調整交付金の市町村への配分基準について、都道府県が最大限の裁量を発揮するため、政令等による制度的制約は設けないこと  
国が示すガイドライン作成にあたっては、地方意見を十分尊重し、都道府県の裁量を阻害することがないこと

**参議院厚生労働委員会参考人招致** [3月30日]

【主な内容】

- ・浅野宮城県知事が参考人として、全国知事会の立場で国民健康保険制度について意見陳述
- ・全国知事会として取りまとめた「国民健康保険制度における都道府県負担導入に向けた基本的考え方」を説明

**地方六団体「生活保護費及び児童扶養手当に関する協議機関の設置について」  
厚生労働大臣に申し入れ** [4月1日]

**【主な内容】**

- ・設置する国と地方の協議機関は、国庫負担率の引き下げを前提とするのではなく、生活保護制度や児童扶養手当制度のあり方について幅広く議論を行うものであること
- ・協議機関の構成員と運営について、地方六団体の意見を反映したものにすること

**中央教育審議会第5・6回義務教育特別部会の開催** [4月11日]

**【主な内容】**

- ・議題「スクールミーティング、これまでのテーマについての全体討議、学校の組織運営の在り方についての全体討議」

**全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催** [4月14日]

**【主な内容】**

- ・三位一体改革の今後の進め方、全国知事会特別委員会の設置等について協議

**都道府県調整交付金配分ガイドライン検討会（第1回）の開催** [4月18日]

**【主な内容】**

- ・厚生労働省、総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会が出席し、都道府県調整交付金配分ガイドラインについて検討

**地方六団体代表者会議の開催** [4月18日]

**【主な内容】**

- ・生活保護費等に関する国との協議への参加についての協議  
地方六団体から厚生労働大臣へ4月1日に申し入れた内容を前提として協議に参加することを決定  
(地方六団体の推薦委員)  
谷本石川県知事、岡崎高知市長、木村地方財政審議会委員
- ・総務大臣との会合(今後の地方財政のあり方等)について協議
- ・「分権改革日本」全国大会の開催について協議

**地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(平成17年度第1回)の開催  
(ルポール麹町)** [4月18日]

**【主な内容】**

- ・平成17年度における地方財政運営等について協議  
資料「今後の地方財政のあり方等について」を提出

**第1回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会の開催** [4月20日]

【主な内容】

- ・谷本石川県知事、岡崎高知市長、今井総務副大臣、谷垣財務大臣、尾辻厚生労働大臣、木村地方財政審議会委員、京極国立社会保障・人口問題研究所所長が出席
- ・協議会の運営、生活保護制度及び母子家庭自立支援策の現状等について協議

**全国知事会「国の行財政改革評価研究会」最終報告と座談会の開催** [4月21日]

【主な内容】

- ・国の行財政改革の取組みを地方と比較・評価し、遅れている国の改革について提言した最終報告を発表するとともに、構成県知事と参議院議員による座談会を開催

**自由民主党文教制度調査会義務教育特別委員会への出講** [4月21日]

【主な内容】

- ・石井岡山県知事が地方の改革案における義務教育費国庫負担金に関する考え方を講演し、意見交換

**中央教育審議会第7回義務教育特別部会の開催** [4月22日]

【主な内容】

- ・議題「これまでのテーマについての全体討議、教育委員会の在り方及び国と地方の関係、役割の在り方、その他」
- ・石井岡山県知事から、教育委員会の在り方について意見陳述

**全国知事会「第2回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会において問題提起すべき事項について」を各都道府県へ照会** [4月25日]

【主な内容】

- ・生活保護制度及び児童扶養手当制度の現状及び課題について意見照会

**公明党文部科学部会義務教育費国庫負担制度検討小委員会への出講** [4月27日]

【主な内容】

- ・石井岡山県知事が地方の改革案における義務教育費国庫負担金に関する考え方を講演し、意見交換

**地方六団体「地方財政改革の提案（経済同友会）に対する反論」の表明** [4月27日]

【主な内容】

- ・経済同友会が4月18日に発表した「地方財政改革の提言 - 地方交付税削減を改革の第一歩に - 」について、経済同友会に対して反論を申し入れ、公表

**都道府県調整交付金配分ガイドライン検討会（第2回）の開催** [4月27日]

【主な内容】

- ・厚生労働省、総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会が出席
- ・厚生労働省から、都道府県調整交付金配分ガイドライン（たたき台）が提示

**地方六団体代表者会議の開催** [4月28日]

【主な内容】

- ・国と地方の協議の場第9回会合への申し入れ事項等の協議

**国と地方の協議の場第9回会合の開催（首相官邸）** [4月28日]

【主な内容】

- ・地方公共団体向け補助金等の執行過程における適正化等について政府側の説明
- ・「三位一体の改革」に係る今後の対応等について協議、要請  
3兆円の税源移譲の確実な実施、「国と地方の協議の場」の制度化、「経済財政運営と構造改革の基本方針2005」の策定にあたっての要請等  
国庫補助負担金制度に関する地方六団体の共同調査の結果について説明  
資料「三位一体の改革」に係る今後の対応について」他を提出

【政府側出席者】

- ・内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策担当大臣

**中央教育審議会第8回義務教育特別部会の開催** [4月28日]

【主な内容】

- ・議題「教育委員会の在り方及び国と地方の関係、役割の在り方、教育費総額と教育費各項目の在り方（家計の費用負担を含む）その他」

**全国知事会長から各都道府県知事あて書簡送付** [5月2日]

【主な内容】

- ・第9回国と地方の協議の場での議論、生活保護及び児童扶養手当に関する負担金問題について

**全国知事会「都道府県調整交付金配分ガイドライン（たたき台）に関する意見について」を各都道府県へ照会** [5月2日]

【主な内容】

- ・厚生労働省から示された「都道府県調整交付金配分ガイドライン（たたき台）」について意見照会

**中央教育審議会第9回義務教育特別部会の開催** [5月10日]

【主な内容】

- ・議題「これからの教職員配置等の在り方、教育費総額と教育費各項目の在り方（家計の費用負担を含む）その他」

**全国知事会「都道府県調整交付金配分ガイドライン(たたき台)に関する都道府県説明会」の開催** [5月10日, 12日]

【主な内容】

- ・「都道府県調整交付金配分ガイドライン(たたき台)」について、全都道府県国民健康保険担当者を対象に、厚生労働省及び総務省を説明者として開催

**(国の動き) 平成17年第11回経済財政諮問会議** [5月18日]

- ・「国と地方」の改革について審議

資料：「地方税財政改革の推進」(麻生議員提出)

「今後の地方財政改革について」(谷垣議員提出)

「谷垣大臣提出資料に対する見解」(麻生議員提出)

「地方六団体提出資料(17.4.28)に対する見解」(谷垣議員提出)

**地方六団体「経済財政諮問会議における財務大臣の提案に対する意見」の発表**

[5月19日]

【主な内容】

- ・第11回経済財政諮問会議(H17.5.18)における谷垣財務大臣の地方財政改革についての提案に対する意見の発表

**中央教育審議会第10・11回義務教育特別部会の開催**

[5月19日]

【主な内容】

- ・議題「義務教育特別部会におけるこれまでの審議経過(第1回～第9回の部会審議の論点整理)、その他」

**全国知事会長から各都道府県知事あて書簡送付**

[5月20日]

【主な内容】

- ・第11回経済財政諮問会議(H17.5.18)における総務大臣の「地方税財政改革の推進」の提案、ならびに財務大臣の提案に対しての反論意見について

**中央教育審議会総会の開催**

[5月23日]

【主な内容】

- ・議題「義務教育特別部会の審議状況について、その他」

**中央教育審議会第12回義務教育特別部会の開催**

[5月25日]

【主な内容】

- ・議題「義務教育国庫負担制度に関する地方三団体からの意見聴取・質疑応答」

**第2回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会の開催**

[5月27日]

【主な内容】



- ・議題「生活保護制度及び児童扶養手当制度に関する問題提起、その他」

**中央教育審議会第13・14回義務教育特別部会の開催** [5月30日]

【主な内容】

- ・議題「地方財政に関する関係省庁、有識者からの意見聴取・質疑応答」

**中央教育審議会第15回義務教育特別部会の開催** [5月31日]

【主な内容】

- ・議題「公立文教施設費に関する地方三団体、有識者からの意見聴取・質疑応答」

**全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催** [5月31日]

【主な内容】

- ・三位一体改革の今後の進め方、全国知事会特別委員会等について協議、報告

**全国知事会議の開催** [5月31日]

【主な内容】

- ・三位一体改革の今後の進め方、全国知事会特別委員会等について協議、報告

**<今後の主な予定>**

**地方六団体・地方分権推進連盟「分権改革日本」全国大会の開催（日本武道館）**  
[6月1日]

【開催目的】

- ・地方分権型社会の実現に向け、平成18年度までの三位一体の改革を地方案に沿い着実に成果を上げ、平成19年度以降の第2期改革への展望を開くため、地方六団体が結束して大会を開催する。

**全国知事会「地方分権推進特別委員会」の開催** [6月6日]

**全国知事会議の開催（徳島県立産業観光交流センター「アスティとくしま」）**  
[7月13日，14日]